⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法
・提出期間　平成24年９月21日（金）から平成24年10月17日（水）（競争参加資格の確認の基準日という。）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午及び午後１時から５時まで
※　ただし、２⑷②にある期間に提出された「特定ＪＶ登録申請書等」のデータが登録された後に提出可能となる。
・提出場所　〒270―1340 千葉県印西市中央南一丁目501番地　独立行政法人都市再生機構首都圏ニュータウン本部千葉ニュータウン事業本部事業部工事チーム　電話0476―46―8945
・提出方法　申請書の提出については、電子入札システムで行い、資料の提出は、事前に提出日時を予約の上、内容を説明できる者が持参すること。ただし、発注者に紙入札の承諾を得た場合については、申請書についても下記に示す提出場所まで持参すること。なお、持参に当たって、資料提出の３日前迄に下記に示す提出場所へ提出日時を連絡し、内容を説明できる者が持参すること。郵送又は電送によるものは受け付けない。（詳細は入札説明書による）。
⑷　入札書の締切及び開札の日時及び場所等
・入札の締切日時
①　（電子入札システムによる場合）平成24年11月21日（水）午前10時から正午まで
②　（紙により持参する場合）平成24年11月21日（水）正午までに持参すること。
・開札の日時　平成24年11月22日（木）午後２時
・開札の場所　〒270―1340 千葉県印西市中央南一丁目501番地　独立行政法人都市再生機構首都圏ニュータウン本部千葉ニュータウン事業本部業務部総務経理チーム
⑸　落札者の決定方法　落札者の決定は開札後、施工体制等のヒアリングを実施した後とし、平成24年11月28日（水）を予定する。
６　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　請負代金額の10分の３以上を納付。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本掲示に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、５⑶の提出方法・期限等に従わない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、申請書等提出時点において、２に定める競争参加資格の要件を満たしていても、その後開札の時までの期間に指名停止措置を受けた者の入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　３⑴による。
⑸　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑹　工事請負契約締結後、請負者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金の低減を可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。なお、提案が適正と認められた場合には設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。
⑺　平成23・24年度の一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記５⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。
⑻　詳細は入札説明書による。
⑼　申請書及び資料に関する問い合わせ先
〒270―1340 千葉県印西市中央南一丁目501番地　独立行政法人都市再生機構首都圏ニュータウン本部千葉ニュータウン事業本部事業部工事チーム　電話0476―46―8945
⑽　入札に関する問い合わせ先　〒270―1340 千葉県印西市中央南一丁目501番地　独立行政法人都市再生機構首都圏ニュータウン本部千葉ニュータウン事業本部業務部総務経理チーム　電話0476―46―8908
⑾　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところである。これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとするので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなす。また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力が得られない相手方については、その名称等を公表することがある。
①　公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先
イ　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること
ロ　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長担当職以上の職を経験した者（課長担当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
②　公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
イ　当機構の役員経験者及び課長担当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名及び当機構における最終職名
ロ　当機構との間の取引高
ハ　総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨　３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上
ニ　１者応札又は１者応募である場合はその旨
③　当方に提供していただく情報
イ　契約締結日時点で在職している当機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
ロ　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
④　公表日　契約締結日の翌日から起算して72日以内
７　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Koyo Sasaki, Director General of Chiba New Town Operations Department, Tokyo Metropolitan Area New Town Office, Urban Renaissance Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the package contract : Construction Work of the Road Kita-Loop Line (in Kiyoto-Nishi Building Area)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. Local time, Wednesday, October 17, 2012
⑸　Time-limit for the submission of tenders by the electronic bidding system : 12 : 00 A.M. Local time, Wednesday, November 21, 2012 (submission of the tender documents by mail must be reached by 12 : 00 A.M. Local time, Wednesday, November 21, 2012)
⑹　Contact point for tender documents : General Affairs & Account Settlement Team, Administration Office, Chiba New Town Operations Department, Tokyo Metropolitan Area New Town Office, Urban Renaissance Agency, 1―501 Chuouminami, Inzai, Chiba 270―1340 TEL 0476―46―8908

入札公告（建設工事）の取消

次のとおり入札公告を取り消します。
平成 24 年９月 21 日
支出負担行為担当官
関東地方整備局副局長　吉永　清人
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
平成24年６月29日付（号外政府調達第123号・65ページ）記載の入札公告「横浜港本牧地区岸壁（－16m）（耐震）（改良）鋼板セル及びアーク製作工事」を取り消します。